

私立大学の地域貢献改善のための政策検討

地方自治体に対するアンケート調査分析を中心として

岩崎 保道

あらまし

本稿は、地方自治体に対するアンケート調査の結果分析や国立大学の地域貢献の比較検討を通じて「私立大学の地域貢献の実態を明らかにし、私立大学の地域貢献を推進する」ための検討を行う。近年、政策的に私立大学が地域社会に果たす手段が図られている。しかし、私立大学を視点に総括的に検討された研究は少ないため、本稿の研究成果が地域貢献の推進に寄与すれば、大学や地域住民、地域貢献の関係者に有益であると考えられる。

標記の目的を達成すべく、次の展開により検討を行う。

第一に、大学の地域貢献の概念と変革を述べる。は、大学の地域貢献の意義を述べ、は、日本の大学で地域貢献が重視されなかった理由と近年の変革の動向を紹介する。

第二に、文部科学省及び国土交通省が行った地域貢献に関する調査結果の一部を紹介した上で、コンソーシアム型の地域貢献事業への取り組み事例を取り上げる。

第三に、高等教育機関による地域貢献の先進国である米国の状況を紹介します、その中でも先進的な取り組みを行っているPortland State Universityを取り上げる。

第四に、地方自治体に対する大学の地域貢献に関するアンケート調査の実施結果を報告し、

私立大学の地域貢献改善のための方向性を考察する。は、「地方自治体が私立大学の地域貢献をどう評価しているのか」「地方自治体による私立大学の財政的支援状況」を主な調査目的として、2006年に実施したものである。は、アンケート調査から得られた結果を検討材料とした

ものであり、第一に、地域貢献の連携事業や大学内部の改善など、大学内外の環境改善である。第二に、地方自治体の大学政策の改善に関する検討を行う。

第五に、私立大学の地域貢献改善のための政策提言を行う。「コンソーシアム型地域貢献センターの推進」「私立大学の組織改革」「地方自治体の地域貢献事業の検証」である。

以上の検討を行うことは、地域社会の課題解決や大学の機能開発につながると考える。

1. はじめに

本稿は、地方自治体に対するアンケート調査の結果分析や国立大学の地域貢献の比較検討を通じて「私立大学の地域貢献の実態を明らかにし、私立大学の地域貢献を推進する」ための検討を行うことを目的とする。

近年、大学は教育・研究・生涯学習(社会的サービス)を基本的な機能として、開かれた大学の役割が期待されている。企業などの民間セクターでは、著しい科学技術の高度化、情報化、国際化、産業構造の変化など複雑化した社会・経済の変化により、課題の解決策や事業発展のための大学の機能を期待している。また、高齢化、国民の教育・文化水準の向上を背景に、地域住民の学習意欲が増大しており、それを充足する教育サービスの機能も大学に求められている。生涯学習の学習内容は、知識や技術の向上を目指すものから生きがいのための学習など幅広い。生涯学習社会で大学の役割を果たすために各大学では、開かれた大学作り積極的に取り組んでいる。いわば教養的内容、実学的内容から一層高度化、

専門化された広範囲の内容までが求められてきている¹。1998年に文部省が発表した『我が国の文教政策』では、「生涯学習社会の必要性」が記されており、「大学等の高等教育機関は、高度で体系的かつ継続的な学習機会の提供者として、生涯学習社会の中で重要な役割を果たすことが期待され、広く社会に開かれることが求められる」と指摘している。

また、2006年に公表された改正教育基本法案では、生涯学習の理念(3条)や大学の社会発展への寄与(7条)が盛り込まれている。このように、大学が地域社会や住民に果たす貢献への期待が述べられている。しかし、その取り組み状況について公的機関や一部の研究機関による先行研究がなされているが、私立大学を視点に総括的に検討された研究は少ない。従って、本稿の研究結果が地域貢献の推進に寄与すれば、総体的に大学の地域貢献活動が高まり、結果的に大学や地域住民、地域貢献の関係者にとって有益であると考えられる。特に、地方自治体へのアンケート調査の実施を通じ、多くの地方自治体の担当部局者より研究成果への期待の声が筆者に寄せられており、行政関係者の関心度の高さが予想される。筆者は、標記の目的を達成すべく、次の展開により検討を行う。第一に、大学の地域貢献の概念と 変革を述べる。 は、大学の地域貢献の意義を述べ、 は、これまで日本の大学で地域貢献が重視されてこなかった理由と近年の変革の動向を紹介する。

第二に、文部科学省及び国土交通省が行った地域貢献に関する調査結果の一部を紹介した上で、コンソーシアム型の地域貢献事業への取り組み事例を取り上げる。文部科学省及び国土交通省の研究結果は、筆者の研究に關係するため、その一部を紹介する。次に、国立大学法人と私立大学における地域貢献の取り組み格差の課題などを提示する。

第三に、高等教育機関による地域貢献の先進国である米国の状況を紹介し、その中でも先進的な取り組みを行っているPortland State Universityを取り上げる。

第四に、地方自治体に対する大学の地域貢献に関するアンケート調査の実施結果を報告し、私立大学の地域貢献改善のための方向性を考

察する。 は、筆者が主体となって、「地方自治体が私立大学の地域貢献をどう評価しているのか、何が不足しているのか」「地方自治体による私立大学の財政的支援状況」を主な調査目的として、2006年の2月～7月にかけて実施したものである。 は、アンケート調査から得られた結果を検討材料としたものであり、第一に、地域貢献の連携事業や大学内部の改善など、大学内外の環境改善である。第二に、地方自治体の大学政策の改善に関する検討を行う。

第五に、私立大学の地域貢献改善のための政策提言を行う。「コンソーシアム型地域貢献センターの推進」「私立大学の組織改革」「地方自治体の地域貢献事業の検証」である。 は、全国的な展開や推進のためには、各団体が主体性を持った政策的な取り組みの環境作りが必要である。 は、大学内部における地域貢献の組織作りの推進である。 は、地方自治体が大学に財政的支援を行った際の検証や地域貢献の窓口や組織作りの提言である。

上述したように、大学による地域貢献は、各方面から大きな期待が持たれている。その中で、本稿は大学の一員としての私立大学の地域貢献活動に着目した。私学財政が学生数の減少や経費削減により、年々厳しい環境に推移している現状において、地域貢献を実施することは容易ではない。しかし、このような私学を取り巻く環境だからこそ、うまく大学の教育・研究資源を工夫して地域のために活用していく努力や姿勢は、大学の社会的評価や信頼度を高めることになる。

筆者は、私立短期大学に身を置き、これまで公開講座の運営に関わってきた。その実務経験を通じて、地域住民から大学に寄せられる地域貢献への期待や要望の大きさを実感した。しかし、地域貢献を専門的に取り扱う組織体制が構築されていなかったり、もともと推進に積極的にでない課題をもつ学園があるものと推察される。

以上の問題意識を背景に、冒頭の目的を果たすことは、地域社会の課題解決や大学の機能開発につながるのと考えられる。本稿の検討結果は、大学関係者や地域貢献活動に関わる地方自治体等の個人や団体に対して進言したい。

¹ [中井01_1]p.1.

1. 大学の地域貢献と中央政府の支援

地域貢献は大学の基本的機能として、その重要性や役割が一般的に認識されつつある。公開講座や産官学連携、施設開放など大学から地域社会への関わりが多くみられるようになった。しかし、その本格的な取り組みは近年に入ってからである。本章では、大学の地域貢献のあり方やその変革について考察し、地方自治体の関わりについても取り上げる。

1.1 大学の地域貢献の意義

近年、USR (University Social Responsibility: 大学の社会的責任) が注目されるとともに、大学の役割が期待されている。「社会」セクターとの関係で大学と地域社会とのつながりは重要性が増すだけでなく、地域の活性化が必要になる中、その地域の大学は地域社会の拠点となりうる²。大学は、その社会的責任を担いつつも、研究・教育機能を生かして地域貢献を行う能力を持つ。そのうえで大学は、地域の課題解決やニーズに広く応えることが期待されている。

我が国では、地域に根ざした学校づくりのために、小中学校でも地域のコミュニティの拠点作りやネットワークの核としての機能が実践されてきた。この中には、生涯学習社会の構築を目指すものも含まれ、文部科学省や中央教育審議会では、その推進を提唱している³。小中学校は、「地域社会の教育力の衰退、学校の地域性の喪失、青少年の学校・地域離れ⁴」という課題解決の目的も内包される傾向がある。

大学の場合、生涯学習への対応や地域開放型大学への展開、産官学との連携など各方面との関わりが望まれる。例えば、大学発のベンチャー企業に重点投資するファンドが急増するなど⁵、

大学発ベンチャー企業の資金調達環境は拡大傾向にある。

私立大学の地域貢献は、私学特有の個性や教育・研究を生かした社会サービス活動が望まれる。また、18歳人口減による大学生生き残り策として、大学経営の観点から、大学のイメージアップの面からも、地域住民に対する生涯学習講座を大学が開講する傾向がある⁶。「大学のミッション」として建学の精神に謳う私立大学も相当数ある。また、「公立大学の生き残り策を一つ挙げるとすれば、そのキーワードは地域貢献である⁷」との指摘もある。

なお、本稿は大学の地域貢献を研究対象としたが、企業にとって社会貢献は企業を支える重要な理念である。企業の社会貢献を「企業がその社会的存在上当然負うべきと考えられる責務のうち、強制を伴わない広範な分野で、原則として本来の事業活動の外において、反対給付を求めず、自発的かつ積極的に社会発展に寄与する行為を指す⁸」と定義する意見がある。これは、企業倫理と共に社会の構成員として地域社会に貢献する責務を示したものである。その方法は、企業活動を通じた貢献、寄付・寄贈の資金活動、奉仕活動・人材派遣など様々である。大学の地域貢献にも、そのような実績や姿勢も参考にすべきである。

1.2 大学の地域貢献の変革

これまで日本の大学は、研究や教育などで地域に大きな意味や必要性を認めないできた⁹。以前から大学にとって地域の重要性は一部では認識されていたが、大学の大半は地域を大学の基本要素と受け止めなかった¹⁰。また大学開放は、過去に大学組織として地域社会や成人教育に真剣に取り組んだ経験が乏しい¹¹。そのため、地域社会に対する本格的な貢献は、限られた事業に

² [植草 06]p.3.

³ 例えば [文部科学省 04] や [中央教育審議会 96 ~ 97]

⁴ [清水 80]p.138.

⁵ [斎田 03]p.29.

⁶ [中井 01_2] p.2.

⁷ [高崎経済大学附属産業研究所 03_1] p.24.

⁸ [通商産業省 91]p.4.

⁹ [小松 06_1]p.4.

¹⁰ [小松 06_2]p.10.

¹¹ [放送大学 04_1]p.1.

止まる。しかし、大学本来の長期的な使命や役割を考えると、地域と住民が大切なものであり、それらに重きを置かなかつた研究・教育・経営のあり方・進め方が反省された¹²。特に、多くの大学でミッションに地域の重要性が盛んに組み込まれるようになる。

大学開放については、社会教育審議会答申『大学開放の促進について』（1964年）で指摘されていたが、長い期間、地域社会との関係があまりなかった¹³。一方、小中学校では、地域・家庭との関係が議論され、臨時教育審議会『教育改革に関する第一次答申』（1985年）では、「生涯学習体系への移行」が提言された。また、中央教育審議会は『我が国の高等教育の将来像（答申）』（2005年）の第1章第2節で「現在においては、大学の社会貢献の重要性が強調されるようになってきている。（中略）こうした社会貢献の役割を、大学の「第三の使命」としてとらえていくべき時代となっているものと考えられる¹⁴」としている。

以上の環境変化を受けて、国公立大学をはじめ一部の私立大学において地域の活性化や課題解決などを目的とした協働・連帯を行う本格的な取り組みが表明されはじめた。これは、地域社会の期待や要望を受けた大学が地域貢献についての姿勢や体制を変革した結果であると考えられる。

ところで、大学と地域との関係を次の四類型に整理する意見がある¹⁵。大学シンボル型（大学が地域のシンボルで地域が大学に依存する関係）、自立型（大学と地域に目立つ協力関係がない）、部分的協力型（大学と地域が必要に応じて協力する）、全面的協力型である（大学と地域は非常に密接・親密な関係で、協力関係が全面的で恒常的）。時代と共に地域社会に対する大学の役割や必要性が形成されるものと考えられる。を除き、への協働・協創関係が変革する形態が一般的である。これらは、都市型大学や大都市郊外型の大学、地方大学でも県庁所在地型や小都市型など、大学立地の特質も大きく関与する。

1.3 中央政府の地域貢献支援

地域貢献事業は支援機関のバックアップが重要である。本節は、その支援体制を紹介する。

1.3.1 文部科学省

2004年に文部科学省は生涯学習政策局に「教育、文化及びスポーツの振興による地域づくりを推進する」ことを目的として「地域づくり支援室」を設置した¹⁶。その支援内容は、「学校、大学、関係機関、施設、民間教育事業者、NPO等とのパートナーシップづくりの支援」が含まれている。また、同年より同省は「大学教育の改善に関する種々の特色ある優れた取り組みを選定し、社会に広く情報提供することなどで高等教育の活性化を促進すること」を目的とした「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」による地域活性化を図った。

なお、2.1.1では同省の大学と地域の連携に関する調査報告を紹介した。

1.3.2 国土交通省

国土交通省国土計画局は、高等教育機関の立地面での適正配置を図るための政策的関与を行っている。具体的には、地方自治体、大学の連携改善ための調査（大学機能活用の将来像に関する調査）や大学機能の将来像と地域連携に関する委員会を設置した。

2.1.2では同局の大学と地域の連携に関する調査報告を紹介した。なお、同局は2004年に『平成15年度大学機能活用の将来像に関する調査報告書』の中で「地域 - 大学の交流・連携ライブラリー」を公表している。同事業は、「地域と大学との連携事例」「地域と大学との連携に利用可能な各種施策」などの各種情報をHP上で情報提供するサービスである。

¹² [小松 06_3]p.7。

¹³ [国庫助成に関する全国私立大学教授会連合 01]p.181。

¹⁴ [中央教育審議会 05]pp.4 - 5。

¹⁵ [小松 06_4]pp.28 - 30。

¹⁶ [文部科学省生涯学習政策局 HP06_1]

2 .日本における大学の地域貢献の現状と課題

2.1 文部科学省及び国土交通省の地域貢献に関する調査研究

2.1.1 文部科学省「大学と地域の連携によるまちづくりのあり方に関する調査研究」¹⁷

当研究は、文部科学省研究委託事業「生涯学習推進のための地域政策の調査研究」の「大学と地域の連携によるまちづくりのあり方に関する調査研究」による。調査は2004年に市町村（回収160/220、回収率73%）、大学（回収104/167、回収率62%）に行われた。

質問文は、「大学が取り組むべき以下の事柄について、貴部局では地域の（最寄りの）大学にどの程度の期待をしていますか」という内容である。

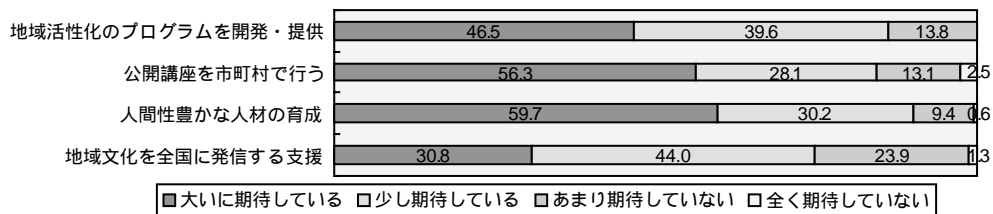


図1 大学への期待（市町村）

図1の、は半数を超える数値であり、大きな期待が持たれていることが分かる。、も「少し期待している」を含めると、高い期待度となる。の「あまり期待していない」は23.9%とい

う意外に高い印象を受ける。ただし、調査は、大学の設置者別（国公私立）に表記されておらず、私立大学の状況は不明である。



図2 地域 - 大学連携・協力の条件

図2は、市町村と大学の半数以上が「交流・連携する姿勢」に期待を寄せることを示す。「大いに期待している」は双方共約6割で、「少し期待している」を含めると高い数値となる。

調査者は、「特定の部局間の連携・協力は少なくないが、地方自治体と大学が日常的に情報交換する場や機会を持つ例はあまりない。場や機会を設置し維持することが負担と考えられるのかもしれない。しかし、その設置・運営を大学 - 地方自治体が単独で行う必要はなく、複数大学

が自治体と連携する専従機関が対処できる考え方もある」との分析をしている。これは、連携型地域貢献事業の課題と解決の方向性を表す意見として注目したい。

2.1.2 国土交通省「平成14年度大学機能活用の将来像に関する調査報告書」¹⁸

¹⁷ [文部科学省生涯学習政策局 HP06_2]

¹⁸ [国土交通省 03].

アンケートは2003年に市町村(全市675、特別区23、大学・短大の立地する市町村75)に実施され、郵送により行われた。有効回収数(率)は572(74.0%)であった。

質問文は、「今後、貴自治体が大学・短期大学との交流や連携をお考えになる場合に、どのような分野において交流・連携が望ましいとお考えですか」という内容である。

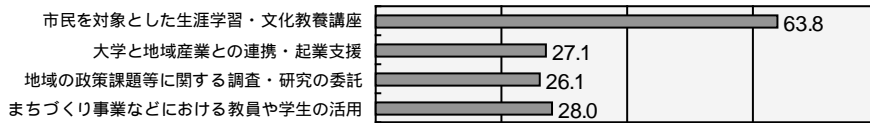


図3 地方自治体内に立地する大学等との連携分野

図3の は、2/3が生涯学習分野の連携が行われている状況を示している。起業支援や地域の課題研究、まちづくりに関する分野は～の通り1/3程度である。一方、同調査は「大学との連携を開始する際の問題点」として、「連携のコーディネート機能がない、自治体との連携を求める大学等の情報の入手手段がない、大学側の窓口がわからない」などを指摘した。また、「連携事業を進めていく上での問題点」として、「大学と事業の認識が異なりまとめるのに時間がかかる、自治体に大学との連携を進めるノウハウがない」を挙げている。

同報告書は、「新たな役割を果たすための施策・方策案」として、「1.ホームページの開設(成功事例や各種施策情報など) 2.連携に関する相談窓口の設置(連携事業の相談、双方のニーズのマッチング及び連携のコーディネート) 3.自治体と大学等との結びつきを促進する連携モデル調査、4.先進的と評価される事例の表彰」を提言している。

2.2 コンソーシアム型の地域貢献活動

2006年8月現在、コンソーシアム型地域貢献を実施している団体は、正確には不明だが、数十団体あるものと思われる。本項は、その中から4例紹介する。

大学コンソーシアム京都是、「大学と地域社会及び産業界との連携、大学相互の結びつきを深める役割を担い、連携による調査・研究開発、情

報提供、交流促進等を行い、我が国の高等教育の改善、発展に寄与する(寄附行為第三条より抜粋)ことを目的として1998年に発足した。国公私立大学や京都市などが加盟し、連携型の地域貢献が行われている。

現在、京都地域シンクタンク事業や産官学連携事業など多くの事業が実施されている。

大阪市では、2003年に大学コンソーシアム大阪が発足した。その目的は「国立、公立、私立の枠を超えた大学相互の協力によって、大学のもてる知的資源等を活用し、社会に開かれた大学として地域社会や産業界等に積極的に貢献するとともに、各大学の発展に資すること(同会則3条、抜粋)」としている。事業内容は、大学間の相互協力と情報交換、大阪経済界との交流、大阪府内の高校との交流などであり、2006年現在、50大学が加盟している。

山形県では、2004年度より大学コンソーシアムやまがたが発足した。その趣旨は、「情報発信交流、多様な学習需要への対応、大学間・地域との連携・交流に関する企画調整事業等を行い、県内高等教育の充実を図るとともに、県民や産業界等との連携を推進・強化し、もって地域の発展に貢献する¹⁹⁾」ことであり、9つの教育機関で構成されている。その事業は、情報の発信・広報、市民・学生向け学習機会の提供、高大連携の促進などである。

岡山市では、大学コンソーシアム岡山が発足した。その趣旨は、「高等教育機関の連帯と相互協力により、知的資源を積極的に活用し、地域社会および産業界との緊密な連携推進によって、

¹⁹⁾ [大学コンソーシアムやまがた HP06]

「時代に合った魅力ある高等教育の創造」と「活力ある人づくり・街づくりへの貢献」を目指す²⁰ものであり、地域経済界や地域社会との交流、生涯学習の推進などを行っている。

以上の中で特徴的な事項を整理すると、地方自治体が事業に参画する例がある、近年、このようなコンソーシアム型の事業締結が相次い

でいる、という点が挙げられる。

2.3 私立大学の地域貢献の取り組み

図4は、大学開放センターの設置者別取り組み状況の一部を示したものである²¹。「公開講座」

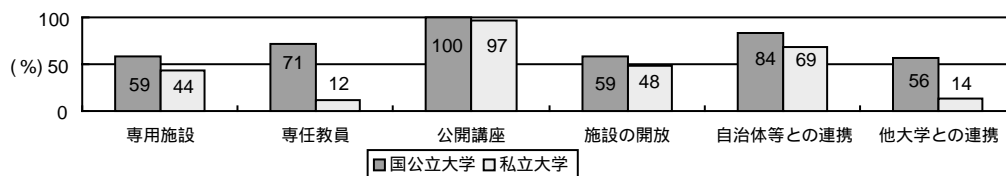


図4 大学開放センターの設置者別取り組み状況の割合

は、ほぼ同水準だが、「専任教員」を筆頭に「専用施設」「施設の開放」は格差が生じている。設備や人的資源などハード面での投資や充実度は、国公立大学が私立大学よりやや高い割合である。「専用施設」は、「大学開放センターあるいは大学開放専門部局の役割は非常に大きい。(中略)従来の教職員による委員会形式あるいは事務分担形式では、実践形式の蓄積が進まない。大学開放センターは大学と地域をつなぐ結節点であり、大学外の地方自治体、教育委員会、企業、諸団体等と大学との掛け橋となる²²」という指摘がある。

「他大学との連携」は、今後の活動に関する回答であるが、相当な格差が生じている。

2.4 課題

本章の地域貢献に関する研究成果や状況を受け、次の課題や疑問点が浮かぶ。

第一に、大学の設置者別の地域貢献はどうか、特に筆者の立場から、私立大学の実態に関心を覚える。国立と私立では、地域貢献の取り組みに大きな格差があると推察する。

第二に、大学の地域貢献に不足する部分を把握する必要がある。2.1の調査は、この点に焦

点をあてた調査項目はない。また、地方自治体の財政的支援に関する調査項目もない。

第三に、2.2で取り上げたコンソーシアム型地域貢献の可能性について、検討の余地がある。メリット・デメリットや地方自治体の関与など、いくつかの観点から考察したい。

以上の点を解決するため、何らかの調査の実施や考察を行うことが必要と考える。詳細は4.で述べるが、その前に、高等教育機関の地域貢献が盛んであり、この分野で先進国である米国の現状を紹介する。本稿の研究に参考になると思われる。

3. 米国における大学の地域貢献

3.1 大学の地域貢献の現状

米国の高等教育機関は、Harvard College (1636年)や、William and Mary College (1693年)が創立されて以来、1980年代に至るまで増加の一途を辿ってきた。現代は、社会学者 Martin Trow が提唱した発達段階における universal-attendance であるとされる²³。その基本的性格は、万人が実質的に高校以後段階の教育機関に就学するもの

²⁰ [大学コンソーシアム岡山 HP06]

²¹ [中井 01_3] pp.187 - 193。回答の母数は国公立32校、私立大88校、短大16校。

²² [放送大学 04_2] p.6。

²³ [Martin Trow00] p.266。

である。米国の高等教育機関の特徴は、大学に期待される役割や機能の多様性にある。この点について、教育・研究・社会貢献（社会サービス）の三機能が大学によって分化されているという指摘がある²⁴。その意見では、大学によって社会貢献の比重は大きく異なるという。

米国の大学の地域貢献は、大学の大きな使命の一つと考えられており、盛んに行われている。例えば、医学部の附属病院では、地域医療の拠点の役割を果したり、州立大学の教育学部では、伝統的に州の公教育への貢献が期待されている²⁵。また、大学教育の中に地域でのボランティア活動、実習を大規模に取り入れている大学もある。日米の大学の地域貢献は、1.1で述べたように、基本的にほぼ同質的な考え方がされていると思われる。

また、生涯学習の視点から地域社会が大学の施設や知識を利用できるよう、様々なプログラムが工夫されている。例えば、社会人を対象に夜間に講義を行う「公開講座（extension programs）」や仕事をリタイヤした60歳以上の人を対象に高等教育を行う「退職者のための学習（learning in retirement）」は、多くの大学で提供されているプログラムである²⁶。

産学連携は、19世紀後半当時から実業家が理事会で多数を占めるようになり、地域経済の発展に貢献することが期待され、州立大学で農学・工学が研究・教育された²⁷。大学は地元企業へのコンサルタントなどを行い、直接研究成果を通じて地域経済に貢献していた。20世紀には産学連携の組織がつけられたが、その後、企業内に研究部門が多く設けられた。

以上のように、米国では歴史的に大学の地域貢献が行われてきた。次節は、米国で先進的な地域貢献を成功させたPortland State Universityのケースの紹介を行う。

3.2 ケースの紹介

Portland State Universityの地域貢献

本節は、地域貢献を積極的に行う大学の事例を紹介する。大学がどのような理由で地域貢献に本格的に取り組むようになったのか、実施にあたっての課題について検討する。

3.2.1 Portland State Universityの地域貢献²⁸

Portland State University（オレゴン州）は、市街地に立地する1946年設立の都市型大学である。専攻は人文科学、社会科学、理工系学科系を設置する総合大学であり、学生は約12,000名在籍する。同大学は、ミッションやビジョンとして、「Local, Regional, National, and Global Impact²⁹」を挙げており、地域貢献の連携やプログラムを強く意識している。

同大学では1990年代初めから大学をめぐる諸問題を検討する中で、地域を基礎にした学習に取り組み始めた。その当時の大学が抱えていた問題には、カリキュラムが学生の現実と合わなくなったことや、連邦、州政府からの補助金が減少傾向にあった。これらを背景として、大学は地域からの支援が必要になった。そのため、大学は地域社会への事業の説明責任や大学の地域貢献が要請されるようになった。

以上を契機として、同大学は地域社会により溶け込みたい事情があった。1990年代に同大学は、500以上の地域団体と連携活動を行っている。その中には約200の「地域を基礎にした学習」クラスが設けられている。しかし、プログラム上、教員の問題が大きいことが判明した。地域連携プログラムはカリキュラムの変更が伴い、業務量が増加するという負担が強いられた。そのため、地域を基礎にした学習に取り組むための教員支援が必要になった。地域を基礎にした学習は、大学の全体的な改革の一環だった。一般教養、卒業要件などを含め大規模な改革を行い、学年での継続した学習プログラムを構築した。活動を組織するために大学のインフラ改革を実行した。大学教育改善センターがその地域連携学習を推進した。同センターは、10～15人のス

²⁴ [谷 06]p.3

²⁵ [文部科学省生涯学習政策局 04_1]p.52。

²⁶ [文部科学省生涯学習政策局 04_2]p.52。

²⁷ [宮田 02]p.93。

²⁸ [Steve Johnson02]pp.91 - 100。

²⁹ [Portland State University HP06]

タッフで構成され、教員の地域学習クラスづくりの支援や地域のパートナー団体を探しなど、広い分野にわたって支援を行っている。

3.2.2 分析

現在、全米には約150大学がこれと同様のカリキュラムを実施している。多くの大学がこうしたカリキュラムづくりを大学改革の重要課題の一つとして位置付けているが、Portland State Universityのような本格的な地域貢献は、米国でもバイオニア的である。

同大学の地域貢献は、1.2でいう「全面協力型」に該当すると思われる。同大学は、地方政府の補助金減少があったが、双方向性の地域貢献活動に転化させることに成功した事例である。地域社会が求めるプログラムを同大学がリサーチし、地域を基盤とした教育サービスが理解され、浸透した結果であると思われる。

次に、同大学の地域貢献事業における留意事項を三点挙げたい。

第一に、Portland State Universityは、地域貢献の初期段階に人的資源の育成に相当な投資をしている。その段階以前に、「地域を基礎にした学習は、大学の全体的な改革の一環だった」と述べられているが、中長期的な事業計画をトップ・リーダーが構築し、それをスタッフに浸透させて実行させることは、相当な企画力や政策実行力が要求されたはずである。大学の地域貢献は、人的資源活用や費用対効果などの問題だけでなく、大学のミッションや方向性を決定づける意思決定が伴うため、トップ・リーダーの重大な決断が求められる。

第二に、大学教育改善センターは、Portland State Universityの地域貢献の中核的な役割を担った。同センターは、「大学の全体的な改革の一環」で設けられたセクションと推察するが、地域連携プログラムのカリキュラム調整や学習クラスづくりの支援や地域パートナー団体の調査など地域貢献事業の成功は、同センターの功績が非常に大きいといえる。

第三に、Portland State Universityの地域貢献は、連邦、州政府の補助金やNPOの支援を受けているものの、事業主体は同大学独自で行うものであり、連携型ではない。コンソーシアム型の地域

貢献は、2.1.1で挙げたように、「設置・運営を大学-地方自治体が単独で行う必要はなく、複数大学が自治体と連携する専従機関が対処できる」し、費用負担も少ない。しかし、Portland State Universityのように大学が全面的に地域貢献事業に取り組んで行う場合、それ自体が完成されたものになるため、連携・協力の必要が少ない。これが1.2でいう「全面協力型」の特徴的な点であろう。

3.までは、大学の地域貢献の基本理念や実態を見てきた。その中で、2.1の先行研究で調査されなかった事項や検証を行うため、4.の地方自治体へのアンケート調査を実施した。

4. 大学の地域貢献に関するアンケート調査と私立大学の地域貢献改善の検討

本章は、冒頭の目的を明らかにするため、地方自治体に対するアンケート調査の結果分析を通じて、大学の地域貢献の実態や課題を明確にする。

4.1 調査目的等基本的事項

調査主体は、筆者である。調査目的は、「地方自治体が私立大学の地域貢献をどう評価しているのか、何が不足しているのか」「地方自治体による私立大学の財政的支援状況」を明示することで、地方自治体からみた私立大学の地域貢献の実態や私立大学への財政的支援状況を把握したいと考えた。当該調査の特徴は、国立大学との比較検討を行った点である。

筆者は、調査の実施にあたり、次の二点の予測を立てた。第一に、「地方自治体が私立大学の地域貢献に対する期待やニーズは相当大きい」と考えた。その理由は、近年、産官学協同研究などの事業連携が活発になってきたため、各方面から私立大学に対する社会的ニーズが高まってきたものと推察するからである。第二に、「地方自治体による私立大学への財政的支援は、ほとんどされていない」と予測した。その理由は、大学の所轄庁は中央政府であり、地方政府が資金支援の義務を負う立場にないからである。

以上の調査目的や予測を明示するための項目

は、表1の1～12の質問文の通りである。これは、図1、図3の調査項目を参考にして考案し、文章化したものである。地方自治体が私立大学の地域貢献をどう把握しているか、どのような支援体制を組んでいるのかを問う内容となっている。ただし、質問10～質問11は、私立大学の地域貢献に直接関わる内容ではないが、地方自治体から私立大学への支援体制の実態を把握するため、組み入れた。

調査方法は表1については、1995年以降に設立された私立大学が立地する全国の地方自治体から72団体を抽出し、メール又はFAXで調査の依頼と質問表を送信して実施した。回答は51団体から得られた（回答率70.8%）。調査は2006年の2月～3月にかけて実施した。

表2については、47都道府県にメール又は

FAXで調査の依頼と質問表を送信して実施した。調査の回答があったのは29団体で、回答率は61.7%であった。なお、1995年以降に設立された私立大学を調査対象とした理由は、質問内容に大学の設立前や設立直後の状況に関する事項が含まれているからである。10年以上前に設立された大学であれば、調査対象者に調査の過大な負担をかけたり、不明と回答する割合が高くなると考えた。

4.2 私立大学及び国立大学のアンケート調査の結果

4.2.1 私立大学についてのアンケート調査結果

表1 地方自治体に対する「私立大学の地域貢献に関するアンケート」調査結果（%）

質問1: 大学開学前に、貴団体が大学に期待していたものはありますか（複数回答可）													
経済活性化	77.8	生涯学習	66.7	まちづくり	51.9	社会の課題解決	40.7	文化振興	55.6	その他	3.7		
質問2: 貴団体は、大学の地域貢献を推進するための何らかの支援を行っていますか													
特にない				33.3			行っている				66.7		
質問3: 大学の開学により、地域社会に貢献したと思われるもの（複数回答可）													
経済活性化	63.0	生涯学習	77.8	まちづくり	59.3	社会の課題解決	29.6	文化振興	37.0	その他	3.7		
質問4: 大学の地域貢献の方法は、どのように実施されたと思われますか（複数回答可）													
産官学協同研究	33.3	公開講座	81.5	人材育成	51.9	地域課題研究	40.7	講師派遣	63.0	施設開放	74.1	その他	7.4
質問5: 貴団体と大学が共同で行っているプロジェクトや企画はありますか													
はい		63.0		いいえ		33.3		答えられない		3.7			
質問6: 大学が地域貢献のため、特別な取り組みをしている事例がありましたら事業名と内容をお教えてください													
ある		70.4		特にない		14.8		わからない		14.8			
質問7: 地域の問題を解決するために、貴団体が大学に相談又は依頼をしたことはありますか													
ある		74.1		ない		22.2		わからない		3.7		答えられない	0.0
質問8: 貴団体は、大学の地域貢献に対する何らかの事業評価を行っていますか													
はい		14.8		いいえ		85.2		答えられない		0.0			

質問 9: 現段階で、大学の地域貢献に不足していると思われるものはありますか (複数回答可)													
ない	11.1	わからない	11.1	産官学協同研究	40.7	生涯学習	11.1	人材育成	18.5	文化振興	7.4	地域課題研究	44.4

質問 10: 大学の設立資金について、貴団体は資金提供を行いましたか					
はい	59.3	いいえ	40.7	答えられない	0.0

質問 11: 貴団体は 2005 年度において、財政的支援 (補助金など) を行いましたか					
はい	14.8	いいえ	81.5	答えられない	3.7

質問 12: 大学の地域貢献度をさらに高めるため、何が求められると思いますか				
・優秀な教員の確保 ・地域で求められる人材育成 ・産学連携の推進 ・地域への積極的な情報発信 ・市民活動の積極的支援 ・大学のノウハウや人材の地域へ提供 ・地域のニーズ把握 ・施設の開放 etc .				

各回答数から母数を除した数値 (各回答数 / 51) × 100 とした

表 1 の質問 1 ~ 13 の回答についての分析は、次の通りである。

質問 1 は、「経済活性化」が 77.8%、「生涯学習」が 66.7%、「文化振興」が 55.6%、「まちづくり」が 51.9% となり、大学開学による地域経済の活性化や地域住民の生涯学習ための効果が期待されている。「社会の課題解決」は、40.7% と半数を割る結果となった。

質問 2 は、「行っている」が 66.7% となり、地方自治体の 2 / 3 が私立大学の地域貢献の事業に対して何らかの支援を行っている実態が分かった。具体的には、「補助、委託」「県からの補助金」「県職員の派遣」「学科増設への補助」「財政的支援」「共同 HP」「市の様々なまちづくり施策に対するの参加要請」「インターンシップの受け入れ」「カリキュラムにおける実習施設の提供」「市職員がゼミの講師を担当」「大学と連携した地域づくりのための協定を結び学官連携協議会議で課題を協議」「学会開催時の助成金」「地域研究助成事業」「市民大学専門講座への補助金」などの回答が寄せられた。このように地域貢献事業に対する資金援助が最も多く、人的支援がそれに続いている。この結果より、半数以上の地方自治体は私立大学の地域貢献に対して相当な理解と協力・支援の体制が組まれていることが分かる。

質問 3 は、「生涯学習」が 77.8%、「経済活性化」が 63.0%、「まちづくり」が 59.3% となった。

、は、質問 1 で高い割合を示しているため、ほぼ期待通りの効果がもたらされたと認識して

いるものと推察される。なお、「社会の課題解決」は、29.6% であった。

「その他」は、「環境立県の推進」「他県への学生流出の防止」「開学により、情報系の企業が進出した」「学術都市というイメージが生まれつつある」などの回答が寄せられた。

質問 4 は、以下の項目が 50% を超えた。「公開講座」が 81.5%、「施設開放」が 74.1%、「講師派遣」が 63.0%、「人材育成」が 51.9% であった。「公開講座」と「講師派遣」は、「生涯学習」を具現化する手法である。「その他」は、「町の各種審議会委員に任命」「学生による地域の清掃活動」「教員、学生の地域活動や研究等による地域の活性化」などの回答が寄せられた。

質問 5 は、「はい」が 63.0%、「いいえ」が 33.3% となった。調査時に数を尋ねたが、1 件から「多すぎて把握できない」まで、地域によって相当な格差があることが分かった。

具体的な事業については、「大学を活用した県職員の人材育成」「県と大学との業務提携 (図書館のネットワーク化)」「大学生に対する講座を県が実施」「共同 HP 開設、共同 PR 紙発行」「市立図書館所蔵資料のアーカイブ化」などの回答が寄せられた。

質問 6 は、「ある」が 70.4%、「特にない」が 14.8% となった。「ある」は高い数値である。調査時に数を尋ねたが、1 件から「多すぎて把握できない」まで幅があった。具体的な内容は、「大学生が中心となり、中高校生のための思春期における不

安や悩みなどの相談を受ける居場所づくり」「技術開発による新産業の創出」「市民防災安全講座の開設」「子育てに関する相談支援、仲間づくり、健康教育など」「市立年長者研修大学校と公開講座を共同実施した」「行政と大学の共催により、生涯学習を推進し、市民の学習に応える」「市民の心の問題や悩み事の相談」「中心市街地再生を目的に空き店舗を活用した経営実践」「市民向けに社会学・政治学などの分野で講義を開講」などの具体的な回答が寄せられた。

質問7は、「ある」は74.1%、「ない」は22.2%となり、前者が高い数値である。この調査結果より、多くの地方自治体は、何らかの疑問や課題を私立大学に持ち込んでいる。この中には、地域の課題解決策を私立大学に求めているものも含まれている可能性がある。

質問8は、「はい」が14.8%、「いいえ」が85.2%と地方自治体は圧倒的に大学の地域貢献に対する事業評価を行っていない。教育制度上、地方自治体は私立大学を直接的に管理・監督する立場にない。従って、「はい」の14.8%という数値は、地方自治体に大学の地域貢献に対する何らかの事業評価を行う必要性が生じて行ったものと推察される。

質問9は、「地域課題研究」が44.4%、「産官学協同研究」が40.7%であった。

質問10は、「はい」が59.3%、「いいえ」は40.7%であり、大学の開学にあたり半数以上の地方自治

体が公金を支出した。質問11は、大学の開学にあたり「経済活性化」や「生涯学習」による地域貢献の期待が大きい結果が出されたが、その大きさを示す結果ではないか。

質問11は、「はい」が14.8%、「いいえ」は81.5%であった。質問10は、大学の地域貢献に関係なく、設立時の資金提供を問う内容であったり、質問11は継続的又は不定期に財政的支援を行っているか否かを問う内容である。「いいえ」が8割を超え、ほとんどの地方自治体は私立大学に対して財政的支援を行っていない調査結果が出された。

質問12は、表1の通り、様々な意見が寄せられた。多くが私立大学と地域のつながりを期待するものである。共通認識として、「市民活動の積極的支援」という意見に代表されるように私立大学から地域社会への積極的な取り組みへのアプローチであろう。

なお、地方自治体に調査依頼したものの、次の理由により回答が得られなかった自治体が見つかった。それは、「地域には私立大学が設置されているが、どのような経緯で開学したのかも地域貢献の状況も把握しておりません」といった内容であった。

4.2.2 国立大学についてのアンケート調査結果

表2 地方自治体に対する「国立大学の地域貢献に関するアンケート」調査結果(%)

(注) 質問番号は、表1に符合させている。

質問2: 貴団体は、大学の地域貢献を推進するための何らかの支援を行っていますか													
特になし		21.1		行っている		78.9							
質問3: 大学の開学により、地域社会に貢献したと思われるもの(複数回答可)													
経済活性化	68.4	生涯学習	78.9	まちづくり	68.4	社会の課題解決	68.4	文化振興	57.9	その他	15.8		
質問4: 大学の地域貢献の方法は、どのように実施されたと思われますか(複数回答可)													
産官学協同研究	94.7	公開講座	78.9	人材育成	78.9	地域課題研究	73.7	講師派遣	84.2	施設開放	47.4	その他	5.3
質問5: 貴団体と大学が共同で行っているプロジェクトや企画はありますか													
はい	78.9	いいえ	5.3	答えられない	15.8								

質問 6: 大学が地域貢献のため、特別な取り組みをしている事例がありましたら事業名と内容をお教えください					
ある	78.9	特にない	5.3	わからない	15.8

質問 7: 地域の問題を解決するために、貴団体が大学に相談又は依頼をしたことはありますか							
ある	78.9	ない	5.3	わからない	10.5	答えられない	5.3

質問 8: 貴団体は、大学の地域貢献に対する何らかの事業評価を行っていますか					
はい	0.0	いいえ	100.0	答えられない	0.0

質問 9: 现阶段で、大学の地域貢献に不足していると思われるものはありますか (複数回答可)													
ない	10.5	わからない	26.5	産官学協同研究	5.3	生涯学習	0.0	人材育成	15.8	文化振興	0.0	地域課題研究	42.1

質問 11: 貴団体は 2005 年度において、財政的支援(補助金など)を行いましたか					
はい	52.6	いいえ	42.1	答えられない	5.3

質問 12: 大学の地域貢献度をさらに高めるため、何が求められると思いますか

地域社会と交流の活性化、自治体との連携、大学の知的資源や研究成果の地域還元を行政が支援、大学が特色を活かし相互に連携、大学から地域への積極的な働きかけ、複数大学が連携・協働した地域貢献活動、地域貢献の意識をもつ教員育成を後押しする仕組みの創設・地元企業との連携、県民・企業等と協働しながら地域課題の解決に努める etc..

各回答数から母数を除した数値(各回答数/29)×100 とした

4.3 表 1 (私立大学) と表 2 (国立大学) の比較検討

推進するための支援実施を「行っている」は、私立大学が66.7%、国立大学が78.9%で後者が12.2ポイント高い。

質問 2 の地方自治体による大学の地域貢献を

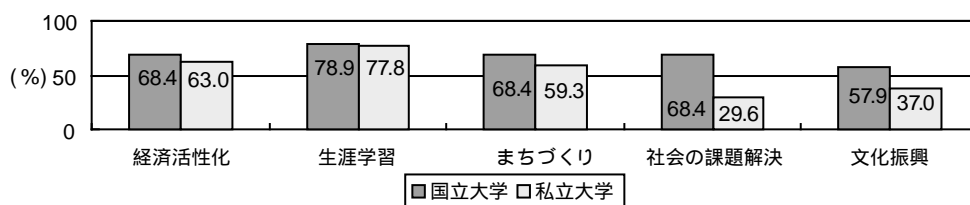


図 5 (質問 3) 大学の開学により、地域社会に貢献したと思われるもの

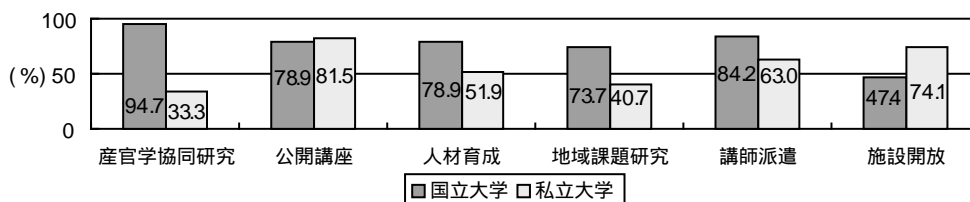


図 6 (質問 4) 大学の地域貢献の方法は、どのように実施されたと思いますか

図5、6の通り、ほとんどの項目で国立大学が私立大学より高い数値である。特に、図5の「社会の課題解決」や図6の「産官学協同研究」「地域課題研究」に格差が生じている。

質問5の地方自治体が大学と共同で行っているプロジェクトや企画がある割合は、私立大学が63.0%、国立大学が78.9%で後者が15.9ポイント高い。

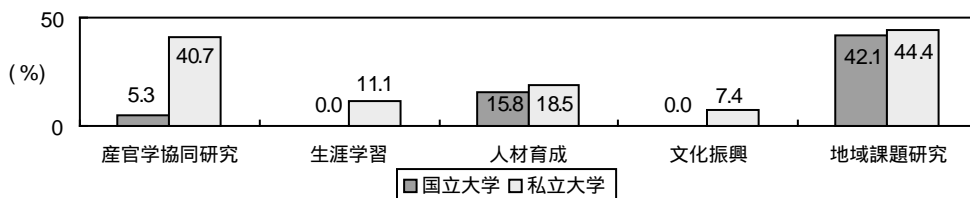


図7 (質問9) 大学の地域貢献に不足していると思われるものはありますか

4.4 予測の検証

筆者は4.1で「地方自治体が私立大学の地域貢献に対する期待やニーズは相当大きい」、「地方自治体による私立大学への財政的支援は、ほとんどされていない」の予測をした。

は、ほぼ予測通りと考える。その理由は次の通り(本節の質問は、表1を指す)。

質問1は、「経済活性化」「生涯学習」などが半数以上の割合だった。質問2は、約7割の地方自治体が私立大学の地域貢献を推進するための支援を行うことを示した。質問3は、「生涯学習」「経済活性化」などが半数以上の割合であった。質問5、6は、具体的な地域貢献方法などの取り組みが示された。さらに、質問7は、約7割の地方自治体が私立大学に何らかの相談又は依頼を行っており、役割の大きさを示した。質問9、12は、大学の地域貢献に不足しているものや大学の地域貢献度を高めるための具体的な回答が寄せられた。

以上は、私立大学の地域貢献への期待やニーズの大きさによる結果と考える。

は、予測とは異なる結果が出された。質問10は地方自治体の59.3%が大学の設置にあたり資金提供を行い、質問11は14.8%が財政的支援を行っている結果を示している。

質問7の地方自治体が地域の問題を解決するために、大学に相談又は依頼をしたことがある割合は、私立大学が74.1%、国立大学が78.9%で後者が4.8ポイント高い。

図7の通り、全て私立大学が国立大学より高い。特に「産官学協同研究」に格差が生じた。

以上の比較検討の結果、全般的に国立と私立で格差の存在を確認することができた。

4.5 アンケート調査の分析と課題

当該アンケート調査を通じて、以下の課題があると考えられる。

第一に、私立大学の地域貢献活動に取り組む姿勢は、まだ未成熟な段階ではないか、と考える。質問3は、大学開学により「生涯学習」「経済活性化」「まちづくり」などの地域社会への貢献を示した。質問5、6は、具体的な地域貢献活動を示した。しかし質問9は、「地域課題研究」「産官学協同研究」「人材育成」などの不足している項目が指摘された。さらに質問12は、私立大学の積極的なアクションが期待されて様々な希望や意見が寄せられた。

以上から、私立大学の取り組み体制の充実や地域研究の推進が求められると思われる。

第二に、地方自治体や複数大学による連携型の地域貢献に検討の余地があるのではないかと考える。私立大学が単独で表1の質問4の項目にある地域貢献を行うことは容易ではない。さらに、表2の質問12では、連携型の地域貢献事業を求める意見が複数寄せられている。

第三に、表1の質問10、11及び表2の質問11は、地方自治体による大学への財政支援を示すものだが、表1質問8の回答の通り、事業評価はあまり行われていない。

表1の質問1の回答は、私立大学に対する地

域貢献の期待度の高さを表すものである。しかし、4.5で挙げた課題が残されており、改善の方向性を見出す必要がある。次節、次々節では、私立大学の地域貢献改善のための方向性を考えたい。

4.6 私立大学内外の環境改善

第一に、連携型地域貢献事業の可能性を考えたい。1.で論じたように、大学は地域貢献に果たす重要性や役割が認識されつつある。その実施主体は、2.2のコンソーシアム型や3.2.1のPortland State Universityのような大学単独型の形態が考えられる。あるいは、1.2で挙げた四類型(シンボル型、自立型、部分的協力型、全面的協力型)の観点からみた捉え方もあろう。しかし、現実に高等教育機関全てが地域貢献に携われる体制にあるわけではない。さらに2.3や4.3でみたように、私立と国立では地域貢献の取り組み体制に格差が生じていることは明白だし、私立大学間でも同様の格差があるものと推察される。この格差は、1.2の歴史的に多くの大学が地域貢献の重要性を認めなかったことに起因する理由も大きい。「費用負担の問題」「大学組織の問題」の要因も無視できない。は、労働資源やそのための教育・研究の投資が強いられる。一方、2.1.1の文部科学省の調査は、地域貢献の費用低減のための解決策として、連携型機関の対処法を挙げている。

第二に、積極的な大学の地域貢献のために、大学内部の組織や意識の改革が必要と考える。もちろん地域開放センターなどを設置し、地域貢献に積極的に取り組む私立大学も相当数ある。その中には、3.2.1で挙げたPortland State Universityの大学教育改善センターのように地域密着型で中核的な役割を担っているものもある。しかし正確な数値は不明だが、一部の大学には、そのような組織体制さえ組まれておらず、窓口さえ明確でない学園も少なくない。これは、「大学組織の問題」や「私学特有のミッションや建学の精神」に内包される課題だが、取り組みの決断は大学トップ・リーダーの判断に委ねられる。

大学内部の改革が地域貢献に取り組む姿勢改

善の第一段階となるのではないが。

4.7 地方自治体の大学政策の検討

第一に、地方自治体が大学に財政支援を行う場合の事後検証に疑問を持つ。前節より、地方自治体と大学のパートナーシップは、地域貢献に重要な条件との認識を深めた。地方自治体が大学への財政的な支援体制を組んでいる調査結果(表1の質問10は59.3%が私立大学の設立資金の提供を、質問11は14.8%が2005年度の私立大学の財政的支援を行ったことを示した)がその根拠である。私立大学の所轄は中央政府であり、原則的に地方政府が私立大学の財政支援を負う義務はないが、実際は公設民営型大学のように地方自治体が施設・設備を作って運営あるいは管理を民間に委託しているケースが多くみられる³⁰。

地方自治法は、「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする(1条2項)」としており、大学への財政支援は、地域貢献や産業振興など広い意味の住民サービス向上を期待した結果との推察もできる。一方、私立学校に関して、私立学校法1条は、私立学校の公共性が謳われ、改正教育基本法(案)2条2項では、「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」が目標に掲げられている。以上の私立学校における公共性の記述や、これまで日本の教育界に果たしてきた功績からしても、その公益性は明白である。しかし私立学校は、学校法人の寄附行為によって設立されているいえども、あくまで私的な財産を主体に運営する事業である。従って、公費を投入するには、明確な根拠と効果の検証が求められよう。ところが、私立大学の事業評価は14.8%(表1の質問8の回答)、国立大学の事業評価は0.0%(表2の質問8の回答)に止まっている。

2005年に倒産した萩学園(萩市)の大学設立資金64億円のうち、山口県と萩市が各20億円の補助金を支出したが、事業評価や検証が行われず、批判や疑問の声が相次いだ。

第二に、地方自治体の地域貢献に関する窓口

³⁰ [高橋 04]p.5.

や組織も改善の余地があるのではないか。2.1.1の文部科学省の調査では、「地方自治体と大学が日常的に情報交換する場や機会を持つ例はあまりない」、また2.1.2の国土交通省の調査では、「自治体に大学との連携を進めるノウハウがない」との指摘がされた。さらに、表1、2の調査は大学が設置されている地域に限定して調査依頼していたにもかかわらず、10件を超える地方自治体より「回答できる窓口がない」との返答があったことや、表1の調査で大学開学の状況すら把握していない地方自治体があった。このことから、地方自治体の自発的な地域貢献の参加が望まれる。

以上より、地方自治体と大学との財政支援や連携事業のあり方を再考する必要がある。

5. 大学と地方自治体に対する地域貢献改善のための政策提言

本章は、本稿の目的の一つ「私立大学の地域貢献を推進する」ための政策提言を行う。

5.1 コンソーシアム型地域貢献センターの推進

図8は、コンソーシアム型の地域貢献をイメージしたものである。各機関の連携組織として結成され、必要に応じて地方自治体や経済団体も加盟する。各団体が加盟する理由は、行政や

地元産業界の意見を的確に取り入れるためである。その流れは、基本的に次の通り。は、連携・調整の委員会が設けられる。地域社会より要望が寄せられ(- 1) は協議会を開催し、地域貢献を図る()。加盟校に要望が寄せられても(- 2) で検討しても差し支えない。なお、の結成には、総括的な統制手続きを行う大学が必要である。

のメリットは、大学単体で行う地域貢献活動に比べ、共有部分の費用や労力の負担が格段に低減させることが可能である。また、各大学が重複した同種の事業を回避することもできる。しかしの結成は、大学間での話し合いや政策的な支援策が求められる。

5.2 私立大学の組織改革

私立大学の地域貢献を推進・実行するには、学園内部の組織改革による基盤作りが重要となる。つまり、大学に窓口や専門的セクションを設けることが第一歩となる。そのために、理事会や理事長など経営陣や学長の政策判断による姿勢と実行力が求められる。また、地域貢献の質的向上や拡充を図るうえで、施設開設、専任教職員の配置などの改革により、大学の地域貢献を達成するための基礎的な組織作りが必要となる。

5.3 地方自治体の地域貢献事業の検証

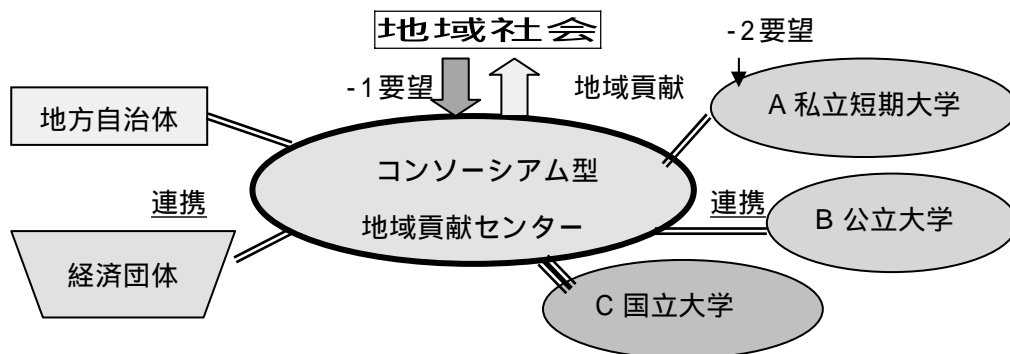


図8 コンソーシアム型地域貢献のイメージ

4.2で検討した通り、地方自治体が大学に財政支援を行う際の事後検証の導入が必要である。日本私立学校振興・共済事業団は、「私立大学等経常費補助金特別補助」で「公開講座」「大学施設等の開放」「地域貢献特別支援事業」の補助項目を設け、大学への支援体制を整備している³¹。補助金を受給した大学は、実績報告の義務があり、効果の検証が要求される可能性もある。大学に対する地方自治体と同事業団の補助金交付の根拠は異なるが、4.2の検討の通り、その効果の検証を実施し、市民に公表することは当然であると考えられる。

同時に、地方自治体の地域貢献に関する窓口や組織作りも求められる。その窓口やセクションが地方自治体の地域貢献に関する。2.2における大学コンソーシアム京都の京都市のように、積極的に地域貢献事業に参画する例もあるが、まだ一部に止まる。このような地方自治体の姿勢や取り組みと大学の連携がマッチングしなければ、図8の連携組織は誕生しないだろう。地方自治体の地域貢献に対する理解と具体的な支援体制が望まれる。

5.4 政策提言の課題

5.1は、高等教育機関が地域貢献を連携して行うため、実施方法が他校と同質的になる恐れがある。この点は、各大学の特性や個性を確保しながら展開させなければならない。また、連携型組織は、各団体の足並みを揃えることが難しい。加盟大学の取り組みの温度差や地方自治体のバックアップ体制の有無も提言の実現に相当な影響を与えるだろう。

5.2は、多額の費用負担と人的資源の投入が要求されるため、安易な取り組みはできない。緊縮財政を強いられる私立大学が急増傾向にある中、いくら社会的な要望が大きくなってきたからといっても、容易に地域貢献活動に寄与できる学校法人は多いとは思えない。

おわりに

本稿は、「私立大学の地域貢献の実態を明らかにし、私立大学の地域貢献を推進する」ための検討を行った。その成果として、「コンソーシアム型地域貢献センターの推進」「私立大学の組織改革」「地方自治体の地域貢献事業の検証」の提言を行った。これらは新しい手法ではないが、目的達成に基本的な取り組みである。しかし、5.4で指摘した課題が残されており、提言実現には大学トップ・リーダーの政策判断と学園全体の取り組みや中央政府・地方政府の支援体制の充実が求められる。関係機関の理解と協力がなければ実現しない。

現段階は、明確に標記の目的を達成したとはいえず、さらなる調査や検討が必要である。

また、5.2の補足として、大学の姿勢は、地域自治体や地域住民からの要望を受ける受け身のスタンスではなく、その存在意義や役割を自ら考え、発信していく双方向性が望ましい。その循環が形成・展開すれば、大学と地域社会に信頼関係が築かれることになる。

ところで、2005年度の私立大学は553校、私立短大は428校あり、国公立大学に比べると私学セクターの割合が圧倒的に大きい³²。仮に、私学セクターの多くが本格的に地域貢献活動に組み込めば、大学の機能は充実され、その役割は拡大することになる。その段階に至れば、総体的に大学の社会的な信頼度が向上することが期待できる。私学セクターの地域貢献は、それだけの意義と能力を内包する可能性があると考えられる。

今日の私立大学淘汰時代は、大学運営の自立が事業存続の絶対条件となる。一方、大学の根本的な機能としての教育・研究・生涯学習の機能開発や社会的還元が今後の重要課題となる。それが公益法人である大学法人が果たす社会的機能の一つであると考えられる。

参考文献

[伊藤、小松06] 伊藤真知子、小松隆二編著『大学地域論

³¹ [日本私立学校振興・共済事業団04] p.80。によると、2003年度の特別補助交付のうち、「公開講座」は266校が対象で交付額は485,900千円、「大学施設等の開放」は65校が対象で交付額は242,700千円、「地域貢献特別支援事業」は7校が対象で交付額は100,000千円。

³² [文部科学省生涯学習政策局調査企画課05] pp.2 - 5。

- 大学まちづくりの理論と実践』論創社、2006年。
- [植草06] 植草茂樹「大学がUSRに取り組むために」『教育学術新聞2235号』2006年6月21日。
- [国土交通省03] 国土交通省国土計画局「平成14年度大学機能活用の将来像に関する調査報告書」2003年。
- [国立大学地域貢献ネットワーク事務局03] 国立大学地域貢献ネットワーク事務局「地域貢献推進大学シンポジウム講演録集」2003年。
- [国庫助成に関する全国私立大学教授会連合01] 国庫助成に関する全国私立大学教授会連合『第7次全国私立大学白書 21世紀の私立大学』2001年。
- [小松06] 小松隆二「大学にとって地域とは何か」伊藤真知子、小松隆二編著『大学地域論 大学まちづくりの理論と実践』論創社、2006年。
- [大学コンソーシアムやまがたHP06] 大学コンソーシアムやまがたHP、「<http://www.unicon-yamagata.jp/about.html>」2006年7月31日確認。
- [大学コンソーシアム岡山HP06] 大学コンソーシアム岡山HP、「<http://www.consortium-okayama.jp/>」2006年7月31日確認。
- [大学コンソーシアム京都04] 財団法人 大学コンソーシアム京都 設立10周年記念誌編集委員会編『財団法人 大学コンソーシアム京都設立10周年記念誌』2004年。
- [斎田03] 斎田久夫『大学発ベンチャー ガイドブック』日本経済新聞社、2003年。
- [清水80] 清水義弘『地域社会と学校』光生館、1980年。
- [総務省HP06] 総務省HP「http://www.soumu.go.jp/menu_05/hakusyo/chihou/18data/img/siryou-1.gif」2006年7月31日確認。
- [高崎経済大学附属産業研究所03] 高崎経済大学附属産業研究所編『大学と地域貢献 地方公立大学付設研究所の挑戦』日本経済評論社、2003年。
- [高橋04] 高橋寛人『公設民営大学設立事情』東信堂、2004年。
- [谷06] 谷聖美『アメリカの大学 ガヴァナンスから教育現場まで』ミネルヴァ書房、2006年。
- [中央教育審議会05] 中央教育審議会『我が国の高等教育の将来像(答申)』2005年。
- [中央教育審議会96~97] 中央教育審議会『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』1996年~1997年。
- [通商産業省91] 通商産業省関東通商産業局編『地域貢献企業の時代 地域にやさしい企業像を求めて』通商産業調査会、1991年。
- [中井01] 中井良宏「生涯学習社会における大学の役割」『地域に生きる大学』和泉書院、2001年。
- [日本私立学校振興・共済事業団04] 日本私立学校振興・共済事業団助成部補助金課・特別補助課『平成16年度私立大学等経常費補助金事務研修会資料』2004年。
- [広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター02] 広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター『大学の地域貢献に関する調査研究 国内・国外の地域研究機関の社会的役割を中心として』2002年。
- [放送大学04] 放送大学『大学等開放推進事業報告書』2004年。
- [宮田02] 宮田由紀夫『アメリカの産学連携』2002年。
- [文部科学省生涯学習政策局05] 文部科学省生涯学習政策局調査企画課『平成17年度学校基本調査速報』2005年。
- [文部科学省04] 文部科学省『生涯学習社会の構築を目指して』2004年1月29日。
- [文部科学省生涯学習政策局04] 文部科学省生涯学習政策局調査企画課『諸外国の高等教育』2004年。
- [文部科学省生涯学習政策局HP06] 文部科学省生涯学習政策局HP「http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/chiki/about/04031201.htm」2006年8月3日確認。
- [Martin Trow00] Martin Trow(喜多村和之(編)訳「解説」『高度情報社会の大学 - マスからユニバーサルへ』玉川大学出版部)2000年。
- [Portland State University HP 06] Portland State University HP、2006年7月27日確認。
- [Steve Johnson02] Steve Johnson「地域と連携した大学教育」東邦学園大学・東邦学園短期大学紀要編集委員会『東邦学誌第31巻1号』2002年。